



# 第34期 報 告 書

2009.4.1 ▶ 2010.3.31



# テクノオート株式会社

証券コード 5217

# 株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第34期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

千葉 喜夫

## ●事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府の積極的な財政刺激策の影響や、中国を含む新興国の経済成長に牽引され、輸出を中心として緩やかな回復基調となりましたが、長期化が予想されるデフレの影響や、雇用・設備に依然として過剰感が残るなど自律回復力の乏しい展開となりました。

半導体業界におきましては、リーマンショック後の急激な生産調整により、総崩れの様相を呈しておりましたが、国内外の消費刺激策が奏効し、パソコンや薄型テレビ、多機能携帯電話といった民生機器用を中心に需要が回復し、中国やインドなどの新興国を中心に販売が堅調に推移したことから、主要部品の価格が底入れから上昇に転じ、デバイスメーカー各社の稼働率は上昇に転じました。

このような状況のもと、半導体製造装置に使われる当社グループ製品への引き合いは、海外向け製品を中心に回復に転じたことから、受注高は前連結会計年度比55.4%と大幅に増加し4.667百万円となりました。さらに固定費の削減に加え、生産工程の見直しや購買先の多様化を進めるなど製造原価の低減を図りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3.867百万円（前連結会計年度比7.6%増）と前年の水準を上回るまでに回復し、営業利益は30百万円（前連結会計年度は営業損失264百万円）、経常利益は31百万円（前連結会計年度は経常損失356百万円）、当期純利益は5百万円（前連結会計年度は当期純損失783百万円）となりました。

## 業績ハイライト（個別）

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（千万円）	384	506	490	358	385
営業利益又は営業損失(△)（千万円）	4	12	4	△ 35	7
経常利益又は経常損失(△)（千万円）	2	8	△ 1	△ 40	7
当期純利益又は純損失(△)（千万円）	1	△ 13	0.9	△ 82	5
純資産（千万円）	619	598	586	492	498
総資産（千万円）	952	946	868	747	766
設備投資（千万円）	7	11	10	18	9
減価償却（千万円）	29	26	22	20	19

製品別売上状況では、石英チューブ、ボート、ベルギー一等の火加工製品が799百万円（前連結会計年度比20.3%減）、石英リング等の機械加工製品が1,513百万円（同6.9%減）、石英材料等を含めた石英製品全体では2,440百万円（同12.2%減）となりました。

一方、シリコン製品はシリコン電極が389百万円（前連結会計年度比22.9%増）、その他シリコン製品が806百万円（同281.3%増）、セラミックスその他を含めたシリコン製品全体では1,234百万円（同117.6%増）と好調に推移したことから、石英製品を含めた半導体製造装置用製品の合計は3,675百万円（同9.8%増）となりました。

親会社ジーエルサイエンス株式会社へ供給しております理化学機器製品につきましては、セル製品が53百万円（前連結会計年度比11.0%減）、テドラバックは31百万円（同22.8%減）となり、理化学機器製品全体といたしましては85百万円（同16.0%減）となりました。電化製品その他は前連結会計年度比27.7%減少し106百万円となりました。

杭州泰谷諾石英有限公司（以下杭州工場）におきましては、世界同時不況の最も厳しい1月が事業年度のスタートであったことから、不況の克服および生産体制の再構築が遅れる結果となりました。第4四半期に入り、ようやく営業利益、経常利益ともに黒字を確保いたしました。第3四半期までの損失をカバーすることができず、4期振りの赤字決済となりました。

しかしながら、前期比10%増の生産性向上の課題をもって、コスト削減に積極的に取り組み、前年比△3.3%の製造原価低減となりました。

また、海外売上高の状況は中国が牽引するアジア市場にお

ける外需を取込み、当連結会計年度における海外売上高は1,592百万円（前連結会計年度比132.2%増）となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は41.2%（前連結会計年度は19.1%）と大幅に増加しました。

配当につきましては、利益の状況を勘案し、誠に遺憾でございますが、引き続き無配とさせていただきたく、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期以降一日も早く復配できる体制を整え、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。

※杭州工場は12月31日が会計年度末日のため、平成21年1月1日より平成21年12月31日までが連結会計対象期間となります。

## ●対処すべき課題

日本経済はアジアや新興国を重要な基盤とする経済構造に急速に変わりつつあり、半導体産業の再編成が進むなかで、当社が国内での淘汰を生き残り競合他社との差別化を図っていくためには、世界半導体市場の50%を超えてなお成長し続けているアジア市場（日本を含めると70%の市場）において、一定の地位を築いていくことが不可欠となります。従いまして、中国子会社杭州工場の生産能力向上が喫緊の課題となっております。

このような状況のなか、当社グループは2010年度をスタートとする中期計画（3ヵ年）を策定いたしました。

主な具体的施策は以下のとおりであります。  
・中期計画の実効性を確保するため、新たにビジネスユニット制を導入し、収益管理および効率的な資源配分を機動的に行い、計画達成に向けた責任体制を明確にいたします。

■ 売上高



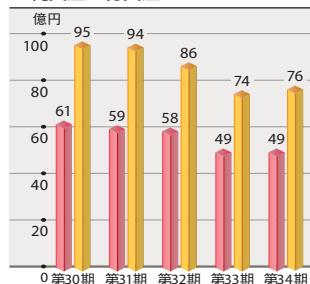
■ 経常利益又は経常損失(△)



■ 当期純利益又は純損失(△)



■ 純資産／総資産



- ・変動の激しい半導体部門のシェア拡大にとどまらず安定収益源確保のため、当社の特異性を活かせる新たな成長分野（FPD、ソーラー、LED等）への参入を図り、多角的・安定的な経営を目指してまいります。
- ・超精密加工技術を習得し難易度の高い製品の開発・製造をとおりてコア・コンピタンスを創出し競合他社との差別化を図ってまいります。
- ・コスト競争力を確保するため、国内においてはファブライト、アセットライトを推進し、パートナー戦略として優秀な協力会社の確保と、グローバル戦略として中国杭州工場の生産体制の強化・拡充を図ってまいります。
- ・既存市場への深耕を図るためシリコンの拡散接合技術の確立と機能性製品やセラミックス製品の拡販体制の構築、溶融接合技術の自動化による再生品ビジネスへの取り組みを強化してまいります。また、石英コーティング技術は、その目的が汚染拡散防止から対プラズマ性の向上へ移行しつつあり、新しいコーティング技術の提供をユーザーとの共同開発プロジェクトとして推進し、イノベーションによる差別化を図ってまいります。
- ・生産部門におきましては、ゼロベースで業務プロセスを見直し工程設計の再構築と工数低減を図り、最先端のテクノロジーに挑戦し製造原価の低減を目指してまいります。
- ・原材料の調達につきましては、安定調達とコスト競争力の確保を条件に品質及び価格面における材料の研究を進め、仕入先の多様化を図ってまいります。
- ・最先端のテクノロジーに挑戦しソリューションビジネスを展開していくためには、優秀な技術者の育成・確保が重要となります。OJTや社内教育体制の整備、適材適所のローテーション人事等によりエンジニアの技術レベルの向上、ノウハウの共有化に努めてまいります。特に中国杭州工場は人材の定着化のハードルが高いこともあり、コピーグザクトリーの観点から、より一層優秀な人材の確保、育成、定着が図れる環境作りに努めてまいります。

### ●次期の見通し

日本経済は、アジア向け輸出の増加に伴う生産の増加や、設備投資に下げ止まりの兆しがみられ、回復のすそ野が徐々に広がりがつつありますが、所得の減少や失業率の高止まり、

デフレリスクといった下押し要因を抱え、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われます。

半導体市場は、上半期におきましては引き続き概ね回復基調を維持するものと思われませんが、大手のファウンドリー（半導体受託製造）やメモリーメーカーが新興国の好調な需要を背景に大型投資を再開しており、政策的な景気対策効果が剥落する下半期以降の需給バランスに不透明感が懸念されております。

このような事業環境のなかで、当社グループは取引先とのネットワークを強化し、アジア市場の拡大や新興国市場の成長に即応したグローバル戦略を構築し、既存顧客からのリピートオーダーに満足することなく取引先開拓・深耕等、販路の拡大を図り、取扱い品目の増加、シェア拡大に全力で傾注し業績の拡大に努めてまいります。

これにより、次期（平成23年3月期）連結業績につきましては、売上高4,260百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益187百万円（同516.3%増）、経常利益160百万円（同408.9%増）、当期純利益152百万円（同2,562.7%増）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※ 下記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、下記予想数値と異なる場合があります。

### 連結

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成22年4月～平成23年3月)	4,260百万円	160百万円	152百万円

### 個別

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期 (平成22年4月～平成23年3月)	4,260百万円	111百万円	103百万円

# 連結財務諸表

# Consolidated Financial Highlights

## ●連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第33期) 平成21年3月31日現在	当期(第34期) 平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,271,978	3,565,313
固定資産	4,027,089	3,763,768
有形固定資産	3,785,901	3,545,918
無形固定資産	42,234	38,400
投資その他の資産	198,953	179,449
資産の部合計	7,299,067	7,329,082
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,065,597	1,411,954
固定負債	1,506,588	1,155,608
負債の部合計	2,572,186	2,567,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本	4,782,828	4,788,560
評価・換算差額等	△55,947	△27,040
純資産の部合計	4,726,881	4,761,519
負債及び純資産の部合計	7,299,067	7,329,082

## ●連結損益計算書

単位：千円

科目	前期(第33期) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当期(第34期) 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	3,595,666	3,867,411
売上原価	2,981,023	3,025,481
売上総利益	614,642	841,929
販売費及び一般管理費	879,059	811,563
営業利益又は営業損失(△)	△264,417	30,366
営業外収益	16,869	48,441
営業外費用	108,907	47,250
経常利益又は経常損失(△)	△356,455	31,557
特別損失	361,110	19,653
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△717,566	11,904
法人税、住民税及び事業税	7,421	6,484
法人税等調整額	58,294	△311
当期純利益又は当期純損失(△)	△783,281	5,731

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期(第33期) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当期(第34期) 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,538	254,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,024	△42,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,126	△251,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,835	9,528
現金及び現金同等物の増減額	390,221	△30,322
現金及び現金同等物の期首残高	250,129	640,351
現金及び現金同等物の期末残高	640,351	610,028

## ●連結株主資本等変動計算書 当期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

単位：千円

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	829,350	1,015,260	2,970,492	△32,275	4,782,828	△4,979	△50,967	△55,947	4,726,881
当期変動額									
当期純利益			5,731		5,731				5,731
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11,543	17,362	28,906	28,906
当期変動額合計			5,731		5,731	11,543	17,362	28,906	34,637
当期末残高	829,350	1,015,260	2,976,224	△32,275	4,788,560	6,563	△33,604	△27,040	4,761,519

### ●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社  
 証券コード 5217 (ジャスダック上場)  
 設立 昭和51年10月2日  
 本社 〒160-0023  
 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号  
 資本金 829,350千円

### ●役員

代表取締役社長	千葉	喜夫
専務取締役	岡本	克己
常務取締役	水谷	省吾
取締役	小野	文男
常勤監査役	東條	弘明
監査役	齋藤	林壽郎
監査役	佐藤	文一郎

- 平成21年6月19日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって、中村 明氏は取締役を退任いたしました。
- 平成21年7月31日をもって、大室 昶氏は監査役を辞任いたしました。
- 平成22年3月20日逝去に伴い、森 憲司氏は取締役を退任いたしました。

### ●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英製品及びシリコン製品、並びに理化学機器、産業用加熱機器製品の製造、販売を主力事業としております。

### ●主要製品

- ①半導体製造装置用製品  
反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品  
石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラパック
- ③その他  
半導体製造用加熱機器製品

### ●主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号  
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
蔵王工場	山形県山形市	関西営業所	京都府京田辺市
山形工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王南工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
東京営業所	東京都新宿区	九州営業所	熊本県熊本市

### ●従業員の状況

区分	従業員数	前年比増減	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男性	141	△ 3	34.9	9.8
女性	17	△ 4	31.9	7.7
合計又は平均	158	△ 7	34.6	9.6

(注) 従業員数には、役員(7名)、及び臨時従業員(31名)は含んでおりません。

### ●重要な子会社の状況

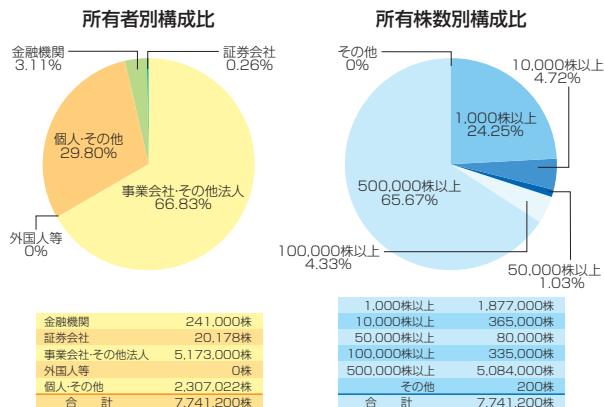
会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	千円	%	
杭州泰谷諾石英有限公司	US \$12,000	100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造

### ●株式の状況

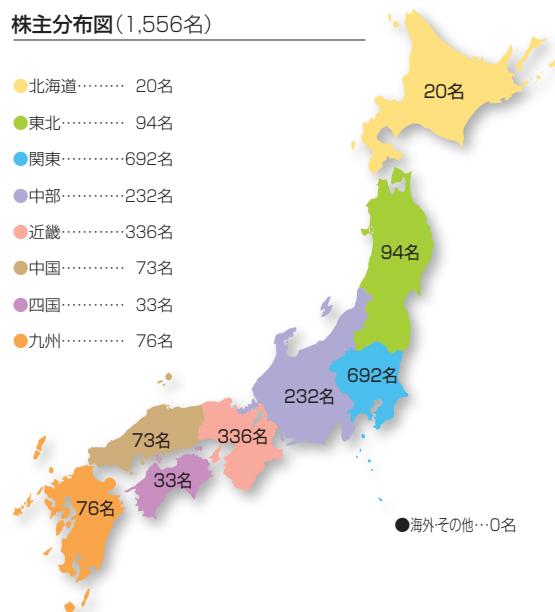
発行可能株式総数	31,200,000株
発行済株式の総数(自己株式除く)	7,741,200株
株主数	1,556名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式 普通株式	58,800株
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000	65.67
テクノクオーツ従業員持株会	127,000	1.64
水谷 智	108,000	1.39
株式会社山形銀行	100,000	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.03
株式会社山口銀行	40,000	0.51
株式会社テセック	35,000	0.45
千葉 喜夫	32,000	0.41
大室 赳	26,000	0.33
田中 昭夫	20,000	0.25
佐々木 嘉樹	20,000	0.25

### ●株式分布状況



### 株主分布図(1,556名)



## 当社のホームページ



<http://www.techno-q.com>

## 株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ1kg



お知らせ

株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月20日頃～7月5日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承ください。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使日	毎年3月31日
株主確定日	
期末配当金支払日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主確定日	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.techno-q.com">http://www.techno-q.com</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。